



第70期のご報告

2022年4月1日 ▶ 2023年3月31日

株式会社**文溪堂**

証券コード 9471

トップインタビュー



平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループの2022年4月1日から2023年3月31日に至る事業の概況につきまして、ご報告申し上げます。

代表取締役社長 **水谷 泰三**

企業理念

21世紀の人づくりを通じて
社会に貢献する教育と文化の
創造企業をめざそう

—— 事業の経過及びその成果について

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と社会経済活動の両立が進み、持ち直しの動きが見られた一方で、急速な円安の進行と相まって輸入物価が高騰し、エネルギー・食料品を中心とした物価上昇が生じるなど、先行きが不透明な状況が続きました。

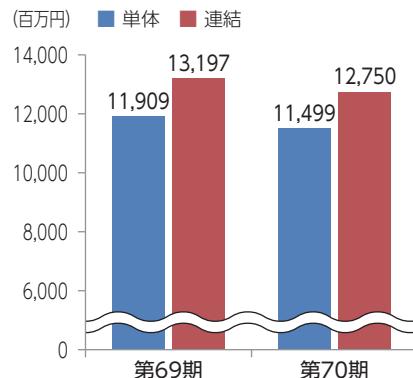
教育界においては、小学校では2020年度の新学習指導要領の実施から3年が、中学校では2021年度の実施から2年が経過しました。現行の学習指導要領では、児童・生徒一人ひとりが未来社会を切り拓くために育成する資質・能力を「知識及び技能」「思考力・判断力・表現力等」「学びに向かう力・人間性等」の3つの柱に整理しております。また、「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善等に向けた教育活動が定着してきました。

一方で、教育現場ではいじめや不登校などの問題や、特別な配

業績ハイライト

売上高

12,750,469千円



教えてください。

慮や支援が必要な児童・生徒への対応など多種多様な課題への取り組みに追われております。さらに教師不足も重なり、教師の業務負担が十分に解消されない状態が続き、深刻な課題となっております。

そのような状況のもと、文部科学省は、1人1台の端末や高速大容量の通信ネットワーク環境の整備等の「GIGAスクール構想」を進めてまいりました。これらの教育インフラを効果的に活用することにより、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の充実だけでなく、教師の負担軽減も含めた働き方改革にもつながる運用が浸透しつつあります。

今後、小学校においては、現行の学習指導要領のもとで2024年度に教科書が改訂され、デジタル教科書も一部導入されることになっております。また、次期学習指導要領の

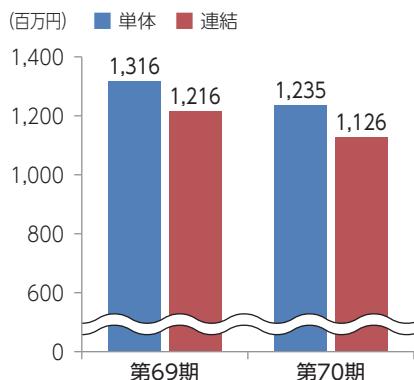
議論も活発化し、方向性が示される段階に入ってまいります。教育施策も新たなステージに入り、今後ICTを活用した学びがさらに充実するものと思われま。

このような情勢を背景に、当社グループは主力である小学校図書教材においては、価格や付録などの厳しい競争が続くなか、効果的にデジタルデータを活用し、基礎・基本の定着や活用する力の育成と評価を念頭におき、あわせて教師の負担軽減にも配慮しながら、教育現場のニーズに応えた改訂を進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高12,750,469千円（前期比3.3%減）、経常利益1,126,891千円（前期比7.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益704,440千円（前期比9.0%減）となりました。

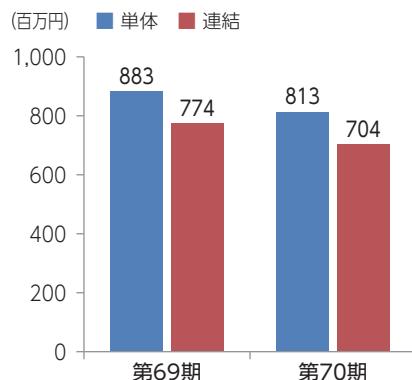
経常利益

1,126,891千円



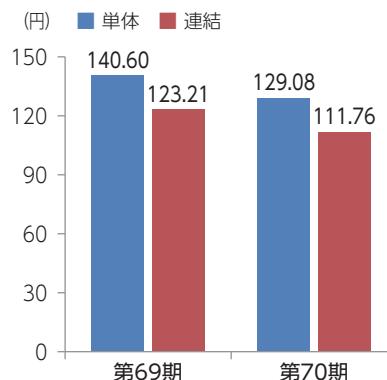
親会社株主に帰属する当期純利益/当期純利益

704,440千円/813,622千円



1株当たり当期純利益

111.76円



—— 剰余金の配当について教えてください。

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確立に努めるとともに、安定した利益配当を継続的に実施することを最重要課題として位置づけており、従来からの安定的な配当を行うことに加え、業績連動型の配当を行うことを方針としております。

具体的には、株主の皆様に対する利益還元をより一層充実させる観点から、文溪堂単体の当期純利益の40%相当額を目処に年間配当金総額を決定しております。なお、利益水準にかかわらず最低年間配当金として、1株当たり7円50銭を目標としております。

第70期の期末配当につきましては、当社普通株式1株につき31円30銭とさせていただきます。なお、昨年12月に実施いたしました中間配当金1株につき20円30銭を合わせますと、年間配当金は1株につき51円60銭となります。



—— 今後の見通しと対処すべき課題について教えてください。

今後の経済見通しについては、ウクライナ情勢等による世界経済の不透明な状況により、引き続き製造原価及び物価の上昇傾向が懸念されるとともに、教材費抑制の動きや出生数のさらなる減少など、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

教育界においては、2020年度から始まったGIGAスクール構想により1人1台端末が整備され、児童・生徒の学びの充実や教師の働き方改革への活用が進められております。

このような情勢のなか、当社グループは教育現場から求められる様々な課題を解決するための取り組みを進めております。具体的には、ICTの活用によるさらなる教育の充実に対応したペーパーとデジタルを融合させたハイブリッド型教材の開発、教師の業務の負担軽減を支援するソフトウェアの研究・開発・充実に取り組み、引き続き成長・発展を目指してまいります。さらに、当業界における先駆的な企業グループとしての自覚を持ち、保護者の費用負担の軽減にも配慮しながら、商品ラインナップの精選、製作コストの削減、諸経費の見直しに向けて積極的に取り組み、企業価値の向上を目指してまいります。

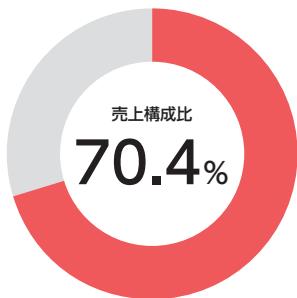
株主の皆様におかれましては、引き続き力強いご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

セグメント別の概況



出版

売上高 **8,975** 百万円 / 前期比 4.7%減



小学校図書教材においては、教育現場の実態や動向を分析し、多様なニーズを的確に捉えたことにより、求められる「知識・技能」や「思考力・判断力・表現力」を育み、評価できる教材が教育現場に支持された一方で、児童数の減少やデジタル教材の導入の影響が見受けられました。

テストなどの評価教材では、各教科で「見方・考え方」を働かせながら、基礎・基本から活用までの学習内容を的確に評価できる企画と、二次元コードを活用して「自らの学び」をサポートするデジタル企画が教育現場から好評を得たことにより、前期実績を維持いたしました。

ドリルなどの習熟教材では、基礎的な学習内容が確実に定着する企画に加え、GIGAスクール構想による1人1台の端末の活用に対応した提案をしておりますが、教育現場のニーズの変化や各自治体が導入するデジタル教材の影響により、実績が減少いたしました。

季刊物教材では、デジタル企画が好評を得て夏休み教材、冬休み教材ともに実績が増加した一方で、学年末のしあげ教材では予算削減などの影響により、実績が減少いたしました。

中学校図書教材においては、デジタル教材の普及により主力商品や季刊物教材の採用が大きな影響を受けたことにより、実績が減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は8,975,910千円（前期比4.7%減）となりました。



教具

売上高 **3,774** 百万円 / 前期比 0.1%増

小学校教材・教具においては、各教科の授業運営が新型コロナウイルス感染症発生前の状態に戻ってまいりましたが、児童の嗜好の変化や購入方法の多様化などにより、採用状況に変化が見受けられました。

「書道セット」や「画材セット」「彫刻刀」では、新製品や長く使い続けられるデザインに加え、機能性の高さが受け入れられたことにより、実績が増加いたしました。

一方、「裁縫セット」や新1年生用品の「算数セット」では、児童の嗜好の変化などの影響により、実績が減少いたしました。

また、中学校・高等学校向けの家庭科教材ブランド「クロッサム」では、感染予防の観点から見送られていた調理実習が再開したことで、コロナ禍においてニーズが高まった布教材の採用が感染症発生前の水準に戻ったことにより、実績が減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は3,774,558千円（前期比0.1%増）となりました。



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産	12,916,506	13,200,780
現金及び預金	6,312,153	7,103,192
受取手形及び売掛金	1,274,514	1,299,321
有価証券	711,307	300,640
商品及び製品	3,666,200	3,723,291
仕掛品	455,436	229,365
原材料	393,523	443,273
その他	104,524	102,028
貸倒引当金	△1,153	△331
固定資産	6,377,603	6,366,667
有形固定資産	3,874,995	3,901,665
建物及び構築物	787,256	821,506
土地	2,958,514	2,958,514
その他	129,224	121,643
無形固定資産	337,584	582,735
ソフトウェア	171,920	250,740
その他	165,664	331,995
投資その他の資産	2,165,022	1,882,266
投資有価証券	1,923,201	1,643,921
繰延税金資産	11,355	7,343
その他	244,131	244,351
貸倒引当金	△13,665	△13,350
資産合計	19,294,109	19,567,447

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債	4,734,749	4,572,904
支払手形及び買掛金	1,226,270	1,074,796
電子記録債務	1,524,163	1,605,821
短期借入金	365,182	380,000
未払法人税等	286,814	160,977
役員賞与引当金	57,000	56,000
その他	1,275,317	1,295,309
固定負債	729,748	698,837
長期借入金	40,011	-
繰延税金負債	46,246	71,103
役員退職慰労引当金	10,894	14,213
退職給付に係る負債	391,780	364,172
資産除去債務	6,954	7,036
長期未払金	192,878	192,878
その他	40,982	49,432
負債合計	5,464,498	5,271,741
純資産の部		
株主資本	13,814,328	14,203,422
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金	1,847,910	1,852,311
利益剰余金	10,334,733	10,704,111
自己株式	△286,128	△270,814
その他の包括利益累計額	15,282	92,283
その他有価証券評価差額金	33,417	101,895
退職給付に係る調整累計額	△18,134	△9,611
純資産合計	13,829,611	14,295,706
負債純資産合計	19,294,109	19,567,447

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
	売上高	13,197,890
売上原価	7,676,442	7,433,462
売上総利益	5,521,447	5,317,007
販売費及び一般管理費	4,367,520	4,248,062
営業利益	1,153,927	1,068,944
営業外収益	63,638	59,416
受取利息	7,961	6,645
受取配当金	11,218	12,388
受取賃貸料	24,930	27,096
受取保険金	1,171	1,220
保険配当金	1,274	1,337
雑収入	17,082	10,729
営業外費用	1,020	1,470
支払利息	488	880
有価証券償還損	524	-
雑損失	6	590
経常利益	1,216,545	1,126,891
特別利益	399	-
固定資産売却益	399	-
特別損失	10,184	49,914
固定資産除却損	3,018	113
投資有価証券評価損	180	48,608
投資有価証券償還損	-	382
減損損失	4,485	-
会員権評価損	2,500	-
貸倒損失	-	810
税金等調整前当期純利益	1,206,761	1,076,976
法人税、住民税及び事業税	427,151	351,356
法人税等調整額	4,965	21,179
法人税等合計	432,116	372,535
当期純利益	774,644	704,440
親会社株主に帰属する当期純利益	774,644	704,440

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,917,812	1,847,910	10,334,733	△286,128	13,814,328
当期変動額					
剰余金の配当			△335,062		△335,062
親会社株主に帰属する 当期純利益			704,440		704,440
自己株式の取得				△116	△116
自己株式の処分		4,401		15,430	19,832
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	4,401	369,378	15,314	389,093
当期末残高	1,917,812	1,852,311	10,704,111	△270,814	14,203,422
	その他の包括利益累計額			純資産合計	
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	33,417	△18,134	15,282	13,829,611	
当期変動額					
剰余金の配当				△335,062	
親会社株主に帰属する 当期純利益				704,440	
自己株式の取得				△116	
自己株式の処分				19,832	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	68,477	8,523	77,001	77,001	
当期変動額合計	68,477	8,523	77,001	466,095	
当期末残高	101,895	△9,611	92,283	14,295,706	

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

区 分	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
	営業活動によるキャッシュ・フロー	739,807
投資活動によるキャッシュ・フロー	96,381	365,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,700	△359,076
現金及び現金同等物の増減額	757,488	791,039
現金及び現金同等物の期首残高	5,054,664	5,812,153
現金及び現金同等物の期末残高	5,812,153	6,603,192

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表

貸借対照表

(単位 千円)

科 目	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産	11,973,451	12,334,287
現金及び預金	6,213,237	7,003,234
受取手形	6,744	10,742
売掛金	1,116,513	1,104,834
有価証券	711,307	300,640
商品及び製品	3,188,830	3,227,353
仕掛品	250,220	151,202
原材料	390,745	439,812
前払費用	39,562	42,822
その他	57,407	53,976
貸倒引当金	△1,116	△331
固定資産	6,073,516	6,160,145
有形固定資産	3,595,111	3,634,444
建物	642,642	686,440
構築物	26,874	24,069
機械及び装置	18,739	43,635
車両運搬具	4,359	2,518
工具器具備品	71,977	60,088
土地	2,814,940	2,814,940
建設仮勘定	15,576	2,750
無形固定資産	326,952	570,270
ソフトウェア	162,607	239,593
その他	164,344	330,676
投資その他の資産	2,151,453	1,955,431
投資有価証券	1,920,641	1,641,361
関係会社株式	3,590	85,619
前払年金費用	17,343	21,375
その他	223,543	220,425
貸倒引当金	△13,665	△13,350
資産合計	18,046,968	18,494,433

(単位 千円)

科 目	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債	4,008,471	3,864,017
支払手形	110,656	73,004
買掛金	843,047	882,731
電子記録債務	1,524,163	1,496,642
一年以内に返済予定長期借入金	182	-
未払金	323,261	454,598
未払費用	454,259	429,213
未払法人税等	285,800	160,500
契約負債	213,717	176,865
預り金	22,721	23,050
役員賞与引当金	57,000	56,000
その他	173,661	111,411
固定負債	581,469	606,634
長期借入金	11	-
繰延税金負債	39,335	65,075
退職給付引当金	316,087	306,582
資産除去債務	5,101	5,144
長期未払金	192,878	192,878
その他	28,053	36,953
負債合計	4,589,940	4,470,652
純資産の部		
株主資本	13,423,610	13,921,886
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金	1,847,910	1,852,311
利益剰余金	9,944,015	10,422,575
自己株式	△286,128	△270,814
評価・換算差額等	33,417	101,895
その他有価証券評価差額金	33,417	101,895
純資産合計	13,457,027	14,023,781
負債純資産合計	18,046,968	18,494,433

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位 千円)

科 目	前事業年度	当事業年度
	(自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	(自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
売上高	11,909,194	11,499,158
売上原価	6,950,538	6,708,144
売上総利益	4,958,656	4,791,014
販売費及び一般管理費	3,682,895	3,596,529
営業利益	1,275,760	1,194,484
営業外収益		
受取利息	41,727	41,699
有価証券利息	44	46
受取配当金	7,915	6,597
受取賃貸料	11,146	12,316
受取保険金	10,028	11,936
保険配当金	1,171	1,171
雑収入	1,247	1,300
営業外費用	10,172	8,330
有価証券償還損	526	558
雑損失	524	-
経常利益	1,316,961	1,235,625
特別利益		
固定資産売却益	399	-
特別損失		
固定資産除却損	10,149	49,914
投資有価証券評価損	2,983	113
投資有価証券償還損	180	48,608
減損損失	-	382
貸倒損失	4,485	-
会員権評価損	-	810
	2,500	-
税引前当期純利益	1,307,212	1,185,711
法人税、住民税及び事業税	425,895	350,399
法人税等調整額	△2,673	21,688
法人税等合計	423,221	372,088
当期純利益	883,990	813,622

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金
当期首残高	1,917,812	1,832,730	15,179	1,847,910	128,021
当期変動額					
剰余金の配当					
買換資産圧縮積立金の取崩					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			4,401	4,401	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,401	4,401	-
当期末残高	1,917,812	1,832,730	19,580	1,852,311	128,021
	株主資本 利益剰余金				
	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
	買換資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	4,363	19,333	6,150,000	3,642,296	9,944,015
当期変動額					
剰余金の配当				△335,062	△335,062
買換資産圧縮積立金の取崩	△314			314	-
当期純利益				813,622	813,622
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△314	-	-	478,874	478,560
当期末残高	4,049	19,333	6,150,000	4,121,170	10,422,575
	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△286,128	13,423,610	33,417	33,417	13,457,027
当期変動額					
剰余金の配当		△335,062			△335,062
買換資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		813,622			813,622
自己株式の取得	△116	△116			△116
自己株式の処分	15,430	19,832			19,832
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			68,477	68,477	68,477
当期変動額合計	15,314	498,275	68,477	68,477	566,753
当期末残高	△270,814	13,921,886	101,895	101,895	14,023,781

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

決算短信等は当社IRサイトへ

文溪堂 IR

検索

株式情報 (2023年3月31日現在)

● 株式の状況

発行可能株式総数 15,000,000株
 発行済株式の総数 6,600,000株
 株主 973名

大株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
有限会社 清林溪声会	880,000	13.9
株式会社 大垣共立銀行	313,100	4.9
文溪共栄会	283,900	4.5
株式会社 十六銀行	235,060	3.7
サンメッセ株式会社	193,800	3.0
水谷雄二	193,670	3.0
文溪堂従業員持株会	188,784	2.9
水谷匡宏	185,885	2.9
水谷邦照	184,605	2.9
一般財団法人総合初等教育研究所	163,380	2.5

(注) 1. 当社は自己株式を291,656株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

● 所有者別株式数保有状況



● 単元別株主数保有状況



● 役員 (2023年6月22日現在)

代表取締役会長	水谷 邦照
代表取締役社長	水谷 泰三
取締役	大橋 正人
取締役	加藤 達也
取締役	吉田 裕之
取締役	山田 哲生
取締役	杉野 幸男
取締役	有松 育子
常勤監査役	田村 弘司
監査役	杉山 俊博
監査役	藤村 伸介
監査役	堀 雅博



● 会社の概要

設立 1953年12月25日
 資本金 1,917百万円
 従業員数 (連結) 245名 (単体) 208名

● 当社グループ企業の状況

会社名	資本金 (百万円)	当社の議 決権比率 (%)	主な事業内容
株式会社 学宝社	100	100.0	中学図書教材出版
株式会社 ロビン企画	30	100.0	学校用家庭科教材の 製造

(注) 当社は、2022年12月6日付で、株式会社学宝社から株式会社ロビン企画の全株式を取得し、間接保有から直接保有に変更となりました。

● 事業所



● 文溪堂 SDGs宣言

株式会社文溪堂は、『21世紀の人づくりを通じて社会に貢献する教育と文化の創造企業をめざそう』という企業理念のもと、有益適切な図書教材や教材・教具の提供によって、未来を拓く子供たちに寄り添ってきました。

私たちは、2015年に国連で採択された「SDGs (持続可能な開発目標)」を企業活動の重要な柱と捉え、教育と文化を創造する事業活動を通して企業の社会的価値の向上と課題解決により、当社に関係するすべての人と一丸となって、未来を担う子供たちの夢の実現に貢献してまいります。

文溪堂SDGsスパイラルアップモデル

株式会社文溪堂は、子供たちの教育に役立つ商品やサービスを提供する事業活動を中心に、様々なステークホルダーとの協働・共創を含めたあらゆる企業活動を通じて、地球の未来のためにSDGsの達成に貢献してまいります。



当社のブランドスローガン「きみの手に、みらいの夢を。」のイメージ動画は、こちらの二次元コードからご覧いただけます。



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで	同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 ☎0120-232-711 (通話料無料) インターネットによるダウンロード https://www.tr.mufg.jp/daikou/
期末配当金 受領株主確定日	3月31日	同郵送先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
中間配当金 受領株主確定日	9月30日	上場証券取引所	名古屋証券取引所 メイン市場
定時株主総会	毎年6月	公告の方法	電子公告により行います。 ただし、電子公告によることができない事故、 その他のやむを得ない事由が生じたときは、 日本経済新聞に公告いたします。 公告掲載URL https://www.bunkei.co.jp/
定時株主総会の 基準日	3月31日 その他必要がある場合は、 あらかじめ公告いたします。		
単元株式数	100株		
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社		

(ご注意)

- 株主様の住所変更、配当金の振込指定、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に口座をお持ちの株主様の各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



〒501-6297 岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目1番地
TEL (058) 398-1111 (代)

<https://www.bunkei.co.jp/>

